

1. 各県領域別の配布数・回答数・回答率

宮城県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	10	2	20.0%	
	地元参議院議員	2	1	50.0%	
	県議会議員	63	9	14.3%	
	市議会	73	25	34.2%	
	町議会	59	27	45.8%	
	その他・分類不能	0	0	—	
合計		207	64	30.9%	
行政	裁判所	8	4	50.0%	
	国の出先機関：内閣	1	0	0.0%	
	国の出先機関：総理府	8	3	37.5%	
	国の出先機関：法務省	13	8	61.5%	
	国の出先機関：大蔵省	5	1	20.0%	
	国の出先機関：厚生省	3	3	100.0%	
	国の出先機関：農林水産省	9	2	22.2%	
	国の出先機関：通産省	4	2	50.0%	
	国の出先機関：運輸省	16	7	43.8%	
	国の出先機関：郵政省	6	3	50.0%	
	国の出先機関：労働省	10	4	40.0%	
	国の出先機関：建設省	4	2	50.0%	
	県庁・支庁・行政委員会	116	22	19.0%	
	県庁地方付属機関	58	41	70.7%	
	警察関係	1	0	0.0%	
	市役所	96	53	55.2%	
	町役場	59	32	54.2%	
	その他・分類不能	2	1	50.0%	
	合計		419	188	44.9%
	産業・経済	農業	15	6	40.0%
林業		3	2	66.7%	
水産業		4	3	75.0%	
鉱業		0	0	—	
建設業		1	0	0.0%	
製造業		84	29	34.5%	
電気・ガス・熱供給・水道		0	0	—	
運輸付帯サービス		0	0	—	
通信		0	0	—	
鉄道		0	0	—	
道路旅客運送業		1	0	0.0%	
金融・保険・不動産		9	6	66.7%	
経済・経営者団体		72	30	41.7%	
労働組合		15	11	73.3%	
産・学・官交流団体		2	1	50.0%	
地域振興関連団体		2	1	50.0%	
他に分類されない財団など		1	0	0.0%	
流通		1	0	0.0%	
サービス業関連団体		0	0	—	
その他・分類不能		0	0	—	
合計			210	89	42.4%

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	102	56	54.9%
	高等教育(他大学・短大・高専)	19	12	63.2%
	高等学校	106	59	55.7%
	教職員組合	3	1	33.3%
	教育関連の団体	0	0	—
	私学の団体	2	0	0.0%
	スポーツ	1	1	100.0%
	生涯学習機関関連	23	16	69.6%
	校長会	2	1	50.0%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		258	146	56.6%
医療・保健	医師会	6	3	50.0%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	43	28	65.1%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	45	15	33.3%
	研究所など	0	0	—
	その他・分類不能	2	2	100.0%
合計		96	48	50.0%
社会・福祉	弁護士	1	1	100.0%
	行政書士	0	0	—
	税理士	1	1	100.0%
	司法書士	0	0	—
	福祉団体	40	19	47.5%
	社会保険関係	5	0	0.0%
	その他・分類不能	0	2	※
合計		47	23	48.9%
市民団体・ボランティア	人権擁護	9	6	66.7%
	保護司	0	0	—
	婦人団体	0	0	—
	青年団体	0	0	—
	PTA	2	1	50.0%
	ボランティア	10	5	50.0%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		21	12	57.1%
報道・出版	報道機関(地元)	4	2	50.0%
	報道機関(中央)	7	1	14.3%
	放送局	9	5	55.6%
	出版関係	0	0	—
	その他・分類不能	0	0	—
合計		20	8	40.0%
文化・芸術	文化・文芸団体	15	8	53.3%
	その他・分類不能	1	1	100.0%
合計		16	9	56.3%

山形県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	6	0	0.0%	
	地元参議院議員	6	0	0.0%	
	県議会議員	49	12	24.5%	
	市議会	51	20	39.2%	
	町議会	31	19	61.3%	
	その他・分類不能	0	0	—	
合計		143	51	35.7%	
行政	裁判所	5	3	60.0%	
	国の出先機関：内閣	0	0	—	
	国の出先機関：総理府	4	1	25.0%	
	国の出先機関：法務省	5	2	40.0%	
	国の出先機関：大蔵省	0	0	—	
	国の出先機関：厚生省	0	0	—	
	国の出先機関：農林水産省	10	6	60.0%	
	国の出先機関：通産省	0	0	—	
	国の出先機関：運輸省	3	1	33.3%	
	国の出先機関：郵政省	2	1	50.0%	
	国の出先機関：労働省	13	9	69.2%	
	国の出先機関：建設省	1	0	0.0%	
	県庁・支庁・行政委員会	20	13	65.0%	
	県庁地方付属機関	25	21	84.0%	
	警察関係	1	0	0.0%	
	市役所	59	42	71.2%	
	町役場	31	25	80.6%	
	その他・分類不能	0	0	—	
	合計		179	124	69.3%
	産業・経済	農業	10	2	20.0%
林業		5	1	20.0%	
水産業		3	1	33.3%	
鉱業		0	0	—	
建設業		10	3	30.0%	
製造業		27	15	55.6%	
電気・ガス・熱供給・水道		0	0	—	
運輸付帯サービス		3	0	0.0%	
通信		0	0	—	
鉄道		0	0	—	
道路旅客運送業		4	2	50.0%	
金融・保険・不動産		6	3	50.0%	
経済・経営者団体		40	10	25.0%	
労働組合		4	2	50.0%	
産・学・官交流団体		1	1	100.0%	
地域振興関連団体		4	1	25.0%	
他に分類されない財団など		0	0	—	
流通		0	0	—	
サービス業関連団体		0	0	—	
その他・分類不能		2	0	0.0%	
合計		119	41	34.5%	

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	76	54	71.1%
	高等教育(他大学・短大・高専)	8	7	87.5%
	高等学校	68	49	72.1%
	教職員組合	3	1	33.3%
	教育関連の団体	4	2	50.0%
	私学の団体	1	1	100.0%
	スポーツ	5	3	60.0%
	生涯学習機関関連	18	14	77.8%
	校長会	2	2	100.0%
	その他・分類不能	0	0	—
	合計		185	133
医療・保健	医師会	28	11	39.3%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	17	8	47.1%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	18	16	88.9%
	研究所など	0	0	—
	その他・分類不能	0	0	—
合計		63	35	55.6%
社会・福祉	弁護士	4	3	75.0%
	行政書士	4	3	75.0%
	税理士	0	0	—
	司法書士	8	1	12.5%
	福祉団体	39	12	30.8%
	社会保険関係	7	3	42.9%
	その他・分類不能	0	0	—
	合計		62	22
市民団体・ボランティア	人権擁護	5	4	80.0%
	保護司	4	2	50.0%
	婦人団体	5	2	40.0%
	青年団体	6	1	16.7%
	P T A	5	2	40.0%
	ボランティア	1	1	100.0%
	その他・分類不能	0	0	—
	合計		26	12
報道・出版	報道機関(地元)	6	5	83.3%
	報道機関(中央)	8	4	50.0%
	放送局	8	3	37.5%
	出版関係	0	0	—
	その他・分類不能	0	0	—
合計		22	12	54.5%
文化・芸術	文化・文芸団体	71	28	39.4%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		71	28	39.4%

新潟県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	10	1	10.0%	
	地元参議院議員	8	1	12.5%	
	県議会議員	64	21	32.8%	
	市議会	20	11	55.0%	
	町議会	91	38	41.8%	
	その他・分類不能	0	0	-	
合計		193	72	37.3%	
行政	裁判所	2	0	0.0%	
	国の出先機関：内閣	0	1	-	
	国の出先機関：総理府	9	0	0.0%	
	国の出先機関：法務省	9	11	※	
	国の出先機関：大蔵省	12	4	33.3%	
	国の出先機関：厚生省	1	0	0.0%	
	国の出先機関：農林水産省	28	1	3.6%	
	国の出先機関：通産省	1	0	0.0%	
	国の出先機関：運輸省	14	6	42.9%	
	国の出先機関：郵政省	2	0	0.0%	
	国の出先機関：労働省	21	14	66.7%	
	国の出先機関：建設省	10	7	70.0%	
	県庁・支庁・行政委員会	9	13	※	
	県庁地方付属機関	105	44	41.9%	
	警察関係	1	0	0.0%	
	市役所	90	37	41.1%	
	町役場	256	19	7.4%	
	その他・分類不能	0	7	※	
	合計		570	164	28.8%
	産業・経済	農業	16	11	68.8%
林業		4	2	50.0%	
水産業		11	4	36.4%	
鉱業		0	1	※	
建設業		9	5	55.6%	
製造業		30	20	66.7%	
電気・ガス・熱供給・水道		3	2	66.7%	
運輸付帯サービス		9	0	0.0%	
通信		0	0	-	
鉄道		1	1	100.0%	
道路旅客運送業		3	3	100.0%	
金融・保険・不動産		8	7	87.5%	
経済・経営者団体		19	18	94.7%	
労働組合		10	3	30.0%	
産・学・官交流団体		8	1	12.5%	
地域振興関連団体		4	3	75.0%	
他に分類されない財団など		1	0	0.0%	
流通		0	0	-	
サービス業関連団体		0	0	-	
その他・分類不能		0	4	※	
合計			136	85	62.5%

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	120	95	79.2%
	高等教育(他大学・短大・高専)	19	14	73.7%
	高等学校	100	84	84.0%
	教職員組合	4	1	25.0%
	教育関連の団体	9	5	55.6%
	私学の団体	2	1	50.0%
	スポーツ	2	0	0.0%
	生涯学習機関関連	8	7	87.5%
	校長会	3	0	0.0%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		267	207	77.5%
医療・保健	医師会	49	29	59.2%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	91	52	57.1%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	0	0	-
	研究所など	0	0	-
	その他・分類不能	0	1	※
合計		140	82	58.6%
社会・福祉	弁護士	3	3	100.0%
	行政書士	2	1	50.0%
	税理士	10	6	60.0%
	司法書士	1	1	100.0%
	福祉団体	16	7	43.8%
	社会保険関係	12	6	50.0%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		44	24	54.5%
市民団体・ボランティア	人権擁護	1	1	100.0%
	保護司	3	1	33.3%
	婦人団体	5	0	0.0%
	青年団体	6	1	16.7%
	P T A	2	1	50.0%
	ボランティア	7	7	100.0%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		24	11	45.8%
報道・出版	報道機関(地元)	7	2	28.6%
	報道機関(中央)	9	7	77.8%
	放送局	14	9	64.3%
	出版関係	0	0	-
	その他・分類不能	0	0	-
合計		30	18	60.0%
文化・芸術	文化・芸芸団体	24	9	37.5%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		24	9	37.5%

広島県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	13	1	7.7%	
	地元参議院議員	4	0	0.0%	
	県議会議員	70	11	15.7%	
	市議会	100	28	28.0%	
	町議会	67	24	35.8%	
	その他・分類不能	0	0	—	
合計		254	64	25.2%	
行政	裁判所	7	0	0.0%	
	国の出先機関：内閣	1	0	0.0%	
	国の出先機関：総理府	7	1	14.3%	
	国の出先機関：法務省	13	4	30.8%	
	国の出先機関：大蔵省	7	2	28.6%	
	国の出先機関：厚生省	3	0	0.0%	
	国の出先機関：農林水産省	6	2	33.3%	
	国の出先機関：通産省	4	0	0.0%	
	国の出先機関：運輸省	14	5	35.7%	
	国の出先機関：郵政省	6	1	16.7%	
	国の出先機関：労働省	10	5	50.0%	
	国の出先機関：建設省	7	5	71.4%	
	県庁・支庁・行政委員会	34	16	47.1%	
	県庁地方付属機関	34	24	70.6%	
	警察関係	2	1	50.0%	
	市役所	90	56	62.2%	
	町役場	67	32	47.8%	
	その他・分類不能	0	1	※	
	合計		312	155	49.7%
	産業・経済	農業	8	4	50.0%
林業		11	4	36.4%	
水産業		3	1	33.3%	
鉱業		1	1	100.0%	
建設業		10	6	60.0%	
製造業		59	19	32.2%	
電気・ガス・熱供給・水道		6	4	66.7%	
運輸付帯サービス		5	1	20.0%	
通信		3	2	66.7%	
鉄道		1	0	0.0%	
道路旅客運送業		3	1	33.3%	
金融・保険・不動産		11	8	72.7%	
経済・経営者団体		122	28	23.0%	
労働組合		4	1	25.0%	
産・学・官交流団体		4	3	75.0%	
地域振興関連団体		1	0	0.0%	
他に分類されない財団など		0	0	—	
流通		9	3	33.3%	
サービス業関連団体		16	11	68.8%	
その他・分類不能		0	0	—	
合計			277	97	35.0%

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	111	65	58.6%
	高等教育(他大学・短大・高専)	25	13	52.0%
	高等学校	143	78	54.5%
	教職員組合	4	0	0.0%
	教育関連の団体	2	0	0.0%
	私学の団体	10	3	30.0%
	スポーツ	8	3	37.5%
	生涯学習機関関連	21	12	57.1%
	校長会	2	1	50.0%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		326	175	53.7%
医療・保健	医師会	11	5	45.5%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	27	19	70.4%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	26	15	57.7%
	研究所など	1	1	100.0%
	その他・分類不能	3	1	33.3%
合計		68	41	60.3%
社会・福祉	弁護士	13	3	23.1%
	行政書士	2	0	0.0%
	税理士	8	4	50.0%
	司法書士	6	2	33.3%
	福祉団体	73	29	39.7%
	社会保険関係	40	11	27.5%
	その他・分類不能	0	0	—
	合計		142	49
市民団体・ボランティア	人権擁護	6	4	66.7%
	保護司	2	1	50.0%
	婦人団体	6	4	66.7%
	青年団体	1	1	100.0%
	PTA	9	5	55.6%
	ボランティア	7	2	28.6%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		31	17	54.8%
報道・出版	報道機関(地元)	8	3	37.5%
	報道機関(中央)	18	6	33.3%
	放送局	19	7	36.8%
	出版関係	0	0	—
	その他・分類不能	0	0	—
合計		45	16	35.6%
文化・芸術	文化・文芸団体	56	22	39.3%
	その他・分類不能	0	0	—
合計		56	22	39.3%

香川県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
政治	地元衆議院議員			
	地元参議院議員			
	県議会議員			
	市議会			
	町議会			
	その他・分類不能			
合計		132	65	49.2%
行政	裁判所			
	国の出先機関：内閣			
	国の出先機関：総理府			
	国の出先機関：法務省			
	国の出先機関：大蔵省			
	国の出先機関：厚生省			
	国の出先機関：農林水産省			
	国の出先機関：通産省			
	国の出先機関：運輸省			
	国の出先機関：郵政省			
	国の出先機関：労働省			
	国の出先機関：建設省			
	県庁・支庁・行政委員会			
	県庁地方付属機関			
	警察関係			
	市役所			
	町役場			
	その他・分類不能			
	合計		212	122
産業・経済	農業			
	林業			
	水産業			
	鉱業			
	建設業			
	製造業			
	電気・ガス・熱供給・水道			
	運輸付帯サービス			
	通信			
	鉄道			
	道路旅客運送業			
	金融・保険・不動産			
	経済・経営者団体			
	労働組合			
	産・学・官交流団体			
	地域振興関連団体			
	他に分類されない財団など			
	流通			
	サービス業関連団体			
	その他・分類不能			
	合計		167	89

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政			
	高等教育(他大学・短大・高専)			
	高等学校			
	教職員組合			
	教育関連の団体			
	私学の団体			
	スポーツ			
	生涯学習機関関連			
	校長会			
	その他・分類不能			
	合計		175	134
医療・保健	医師会			
	国立・県立・市立・公立・組合立病院			
	上記以外の総合病院(大きな病院)			
	研究所など			
	その他・分類不能			
合計		20	10	50.0%
社会・福祉	弁護士			
	行政書士			
	税理士			
	司法書士			
	福祉団体			
	社会保険関係			
	その他・分類不能			
合計		61	19	31.1%
市民団体・ボランティア	人権擁護			
	保護司			
	婦人団体			
	青年団体			
	P T A			
	ボランティア			
	その他・分類不能			
合計		27	17	63.0%
報道・出版	報道機関(地元)			
	報道機関(中央)			
	放送局			
	出版関係			
	その他・分類不能			
合計		29	19	65.5%
文化・芸術	文化・文芸団体			
	その他・分類不能			
合計		26	11	42.3%

福岡県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	18	3	16.7%	
	地元参議院議員	5	1	20.0%	
	県議会議員	89	23	25.8%	
	市議会	149	42	28.2%	
	町議会	72	34	47.2%	
	その他・分類不能	0	0	-	
合計		333	103	30.9%	
行政	裁判所	11	5	45.5%	
	国の出先機関：内閣	1	1	100.0%	
	国の出先機関：総理府	7	3	42.9%	
	国の出先機関：法務省	16	8	50.0%	
	国の出先機関：大蔵省	4	1	25.0%	
	国の出先機関：厚生省	3	2	66.7%	
	国の出先機関：農林水産省	7	5	71.4%	
	国の出先機関：通産省	3	1	33.3%	
	国の出先機関：運輸省	24	15	62.5%	
	国の出先機関：郵政省	4	1	25.0%	
	国の出先機関：労働省	13	8	61.5%	
	国の出先機関：建設省	8	3	37.5%	
	県庁・支庁・行政委員会	55	27	49.1%	
	県庁地方付属機関	48	30	62.5%	
	警察関係	2	0	0.0%	
	市役所	137	65	47.4%	
	町役場	73	37	50.7%	
	その他・分類不能	0	0	-	
	合計		416	212	51.0%
	産業・経済	農業	16	9	56.3%
		林業	5	3	60.0%
水産業		3	0	0.0%	
鉱業		4	2	50.0%	
建設業		21	8	38.1%	
製造業		81	29	35.8%	
電気・ガス・熱供給・水道		3	1	33.3%	
運輸付帯サービス		4	3	75.0%	
通信		0	0	-	
鉄道		1	1	100.0%	
道路旅客運送業		7	1	14.3%	
金融・保険・不動産		21	6	28.6%	
経済・経営者団体		95	47	49.5%	
労働組合		6	3	50.0%	
産・学・官交流団体		1	0	0.0%	
地域振興関連団体		2	2	100.0%	
他に分類されない財団など		3	2	66.7%	
流通		12	3	25.0%	
サービス業関連団体		9	3	33.3%	
その他・分類不能		1	0	0.0%	
合計			295	123	41.7%

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	135	75	55.6%
	高等教育(他大学・短大・高专)	43	21	48.8%
	高等学校	182	101	55.5%
	教職員組合	4	1	25.0%
	教育関連の団体	0	0	-
	私学の団体	4	1	25.0%
	スポーツ	3	3	100.0%
	生涯学習機関関連	15	9	60.0%
	校長会	0	0	-
	その他・分類不能	0	0	-
合計		386	211	54.7%
医療・保健	医師会	18	10	55.6%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	39	25	64.1%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	41	16	39.0%
	研究所など	0	0	-
	その他・分類不能	0	0	-
合計		98	51	52.0%
社会・福祉	弁護士	9	5	55.6%
	行政書士	5	3	60.0%
	税理士	5	3	60.0%
	司法書士	5	2	40.0%
	福祉団体	52	21	40.4%
	社会保険関係	3	1	33.3%
	その他・分類不能	0	0	-
	合計		79	35
市民団体・ボランティア	人権擁護	10	7	70.0%
	保護司	5	4	80.0%
	婦人団体	5	2	40.0%
	青年団体	2	1	50.0%
	P T A	5	1	20.0%
	ボランティア	12	6	50.0%
	その他・分類不能	1	1	100.0%
	合計		40	22
報道・出版	報道機関(地元)	6	2	33.3%
	報道機関(中央)	10	6	60.0%
	放送局	10	3	30.0%
	出版関係	7	3	42.9%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		33	14	42.4%
文化・芸術	文化・文芸団体	37	15	40.5%
	その他・分類不能	0	0	-
合計		37	15	40.5%

佐賀県

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率	
政治	地元衆議院議員	5	2	40.0%	
	地元参議院議員	2	0	0.0%	
	県議会議員	39	5	12.8%	
	市議会	34	10	29.4%	
	町議会	38	27	71.1%	
	その他・分類不能	10	1	10.0%	
合計		128	45	35.2%	
行政	裁判所	2	0	0.0%	
	国の出先機関：内閣	0	0	-	
	国の出先機関：総理府	1	1	100.0%	
	国の出先機関：法務省	6	2	33.3%	
	国の出先機関：大蔵省	0	0	-	
	国の出先機関：厚生省	0	0	-	
	国の出先機関：農林水産省	4	1	25.0%	
	国の出先機関：通産省	1	1	100.0%	
	国の出先機関：運輸省	5	2	40.0%	
	国の出先機関：郵政省	2	2	100.0%	
	国の出先機関：労働省	14	7	50.0%	
	国の出先機関：建設省	1	1	100.0%	
	県庁・支庁・行政委員会	28	20	71.4%	
	県庁地方付属機関	47	29	61.7%	
	警察関係	6	1	16.7%	
	市役所	21	18	85.7%	
	町役場	37	18	48.6%	
	その他・分類不能	3	2	66.7%	
	合計		178	105	59.0%
	産業・経済	農業	10	4	40.0%
林業		1	0	0.0%	
水産業		0	0	-	
鉱業		2	0	0.0%	
建設業		0	0	-	
製造業		10	1	10.0%	
電気・ガス・熱供給・水道		23	7	30.4%	
運輸付帯サービス		2	1	50.0%	
通信		5	2	40.0%	
鉄道		0	0	-	
道路旅客運送業		0	0	-	
金融・保険・不動産		4	3	75.0%	
経済・経営者団体		9	6	66.7%	
労働組合		12	9	75.0%	
産・学・官交流団体		6	0	0.0%	
地域振興関連団体		0	0	-	
他に分類されない財団など		2	1	50.0%	
流通		0	0	-	
サービス業関連団体		1	0	0.0%	
その他・分類不能		31	9	29.0%	
合計		118	43	36.4%	

大分類	中分類	配布数	回答者数	回答率
教育	教育行政	74	47	63.5%
	高等教育(他大学・短大・高専)	5	3	60.0%
	高等学校	49	31	63.3%
	教職員組合	3	1	33.3%
	教育関連の団体	11	10	90.9%
	私学の団体	0	0	-
	スポーツ	3	3	100.0%
	生涯学習機関関連	22	15	68.2%
	校長会	0	0	-
	その他・分類不能	1	1	100.0%
合計		168	111	66.1%
医療・保健	医師会	60	26	43.3%
	国立・県立・市立・公立・組合立病院	11	4	36.4%
	上記以外の総合病院(大きな病院)	4	2	50.0%
	研究所など	0	0	-
	その他・分類不能	12	6	50.0%
合計		87	38	43.7%
社会・福祉	弁護士	2	0	0.0%
	行政書士	1	0	0.0%
	税理士	1	0	0.0%
	司法書士	1	0	0.0%
	福祉団体	38	13	34.2%
	社会保険関係	1	0	0.0%
	その他・分類不能	3	1	33.3%
	合計		47	14
市民団体・ボランティア	人権擁護	6	2	33.3%
	保護司	1	1	100.0%
	婦人団体	0	0	-
	青年団体	5	1	20.0%
	P T A	2	2	100.0%
	ボランティア	13	3	23.1%
	その他・分類不能	16	8	50.0%
合計		43	17	39.5%
報道・出版	報道機関(地元)	15	9	60.0%
	報道機関(中央)	4	2	50.0%
	放送局	13	6	46.2%
	出版関係	1	1	100.0%
	その他・分類不能	0	1	-
合計		33	19	57.6%
文化・芸術	文化・文芸団体	47	22	46.8%
	その他・分類不能	2	1	50.0%
合計		49	23	46.9%

各県領域別の配布数・回答数・回答率について

表中で※印のついている部分は、配布していないにもかかわらず（配布数0）、回収された場合である。ゆえに回収率は算出していない。これは次の理由による。

①本研究会の有識者選定基準のもとになった名簿類が、最新のものでも1997年であり、実査があった年（1998年6月）の4月に有識者に人事異動があった場合、異動後の役職を回答してきたケースがあった。

②こちらがあらかじめ分類しておいた領域・分野コードと、有識者本人が回答した仕事の内容に食い違いがあり、本人の回答をもとに再コーディングを行った。

なお、香川県の場合は、選定基準に基づいて有識者をサンプリングしたが、作業の都合上郵送する封筒に直接サンプリングした有識者の住所を記入していったため、中分類レベルの名簿が確保できなかった。